

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

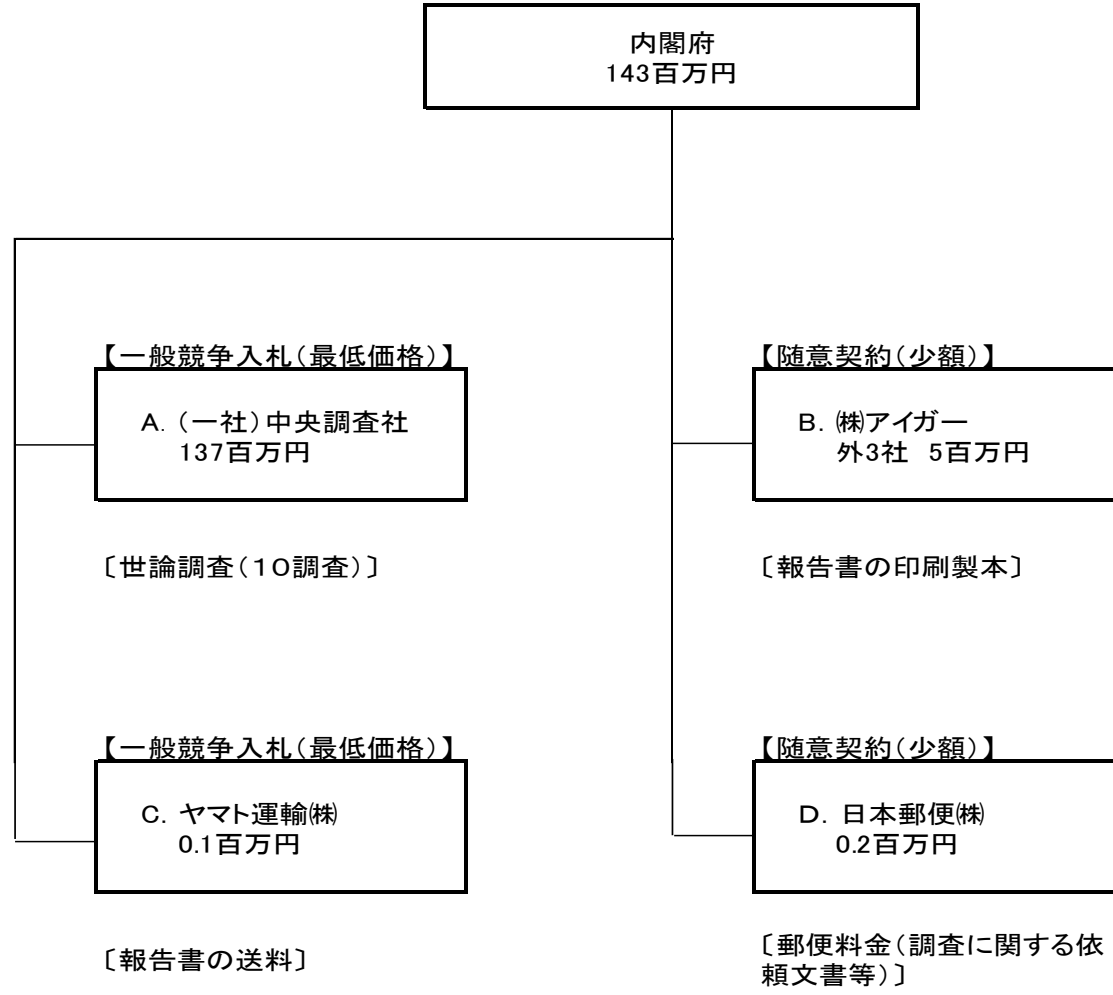
事業名	世論調査等諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 大森 崇利		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第39号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識・要望を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画・立案等に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原則として全国18歳以上の者(平成27年度までは原則として20歳以上)から対象者を無作為に抽出し、調査員が個別に訪問し意見を聴取する手法及び調査票を対象者に郵送し、回答を記入した調査票を返送する手法で実施している。 世論調査のテーマは各府省庁の要望等に基づき、政府の主要施策との関連、施策への具体的な利活用、当該年度に実施する必要性等の観点から検討し、選定している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	160	160	160	176	179		
	執行額	161	158	143					
執行率(%)	101%	99%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	101%	99%	89%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	165	168	世論調査については、調査コストの上昇により、従前の実施回数を維持することが困難になりつつある。 一方、過去3か年度においては、実施回数を上回る件数の要望を各府省から受けており、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定して実施している。 引き続き実施回数を維持し、政策形成に必要な世論調査を十分に行うために、所要の経費を計上したため。					
	諸謝金	11	11						
	職員旅費	0.3	0.3						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	176	179							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	令和2年度に世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用件数を調査件数以上とする。	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	成果実績	件	24	23	18	-	-
		(注)令和元年度の成果実績は、元年度に実施した調査を元年度以降に利活用された件数	目標値	件	19	18	17	12	-
			達成度	%	126	128	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度 (政府広報室調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	令和2年度の世論調査ホームページの総ページビュー数を前年度値以上とする。	世論調査ホームページ総ページビュー数	成果実績	PV	-	4,894,811	5,905,511	-	-
			目標値	PV	-	-	4,894,811	5,905,511	-
			達成度	%	-	-	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世論調査ホームページ総ページビュー数 (政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
世論調査の実施回数	活動実績		件	11	10	10	-	-	
	当初見込み		件	11	11	11	8	11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	世論調査 金額(x)／実施件数(y)						万円	1,355	1,470
		計算式	x/y	149百万円 /11件	147百万円 /10件	143百万円 /10件	165百万円 /8件		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	③世論の調査							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		各府省の審議会・白書などでの世論調査結果引用回数の対調査件数比						2年度	-年度
			実績値	比率	1.3	1.5	1.1	-	-
			目標値	比率	1	1	1	1	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
無作為に抽出された回答者への調査を実施することで世論を把握することにより、政府にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報を提供し、もって政府施策の企画立案等に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により聴取した意識や要望は国の施策の企画立案等に活用されることから、ニーズを反映したものと見える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の国民を対象とした調査であり、国の施策の企画立案等に活用されることから、国以外の者に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、国の施策の企画立案に必要不可欠であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、一者応札に関する対応として、過去に世論調査の受託実績のある複数の事業者に対し、入札公告掲示に関する周知を徹底することにより、事業者の入札参加機会の拡大を図っている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	原則として一般競争入札(最低価格)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各府省庁からの調査希望を踏まえ、真に必要な調査テーマに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業者が幅広く参加可能となり、競争が促進され予算が効率的に執行できるよう、調達方法(3調査一括を2調査一括調達又は1調査単独調達にするなど)や仕様書の修正などの工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、各府省の審議会、白書等で政策の分析や検討に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 入札に参加する事業者が少数であったことから、事業者が幅広く参加可能となる方策について検討する必要がある。令和元年度においては、調達方法や仕様書の修正などの工夫を行った結果、入札事業者が増えた案件があった。 一者応札となった案件があったことから、事業者の入札参加機会の拡大を図る必要がある。 回収率の向上が課題であることから、調査手法等の見直しをする必要がある。令和元年度においては、これまでの調査研究において蓄積された知見を活かし、初めて郵送による調査を行った。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が幅広く参加可能となる方策について、引き続き調達方法や仕様書の修正などの工夫を行っていく。 一者応札となった案件については、落札者以外に入札説明会参加事業者のうち、他に受託していた事業の作業日程と本事業の作業日程が同時期のため応札できない事業者が存在していたことによるものであり、今年度においては、過去に世論調査の受託実績のある複数の事業者に対し、入札公告掲示に関する周知を徹底することにより、事業者の入札参加機会の拡大を図る。 調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、蓄積された知見を活かし、最適な手法を導入できるよう検討していく。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の効果検証を踏まえ改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルを実施し、予算の効率的な執行に努めることとする。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> 政府広報オンラインURL (https://www.gov-online.go.jp/index.html) 落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。 <p>平成30年度公開プロセス 結果: 事業内容の一部改善 取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各省庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く利活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。 実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。 調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。 <p>対応状況の概要:</p> <ul style="list-style-type: none"> レビューシートのアウトカムに、従来の白書等への引用件数に加え、ホームページへのアクセス数を追加した。 事業者へのヒアリング等により、より幅広く参加可能となる方策を検討した。平成30年度では、新規事業者が落札した。 調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、調査の目的に応じて本格的な導入を検討していく。令和元年度では、これまでの調査研究において蓄積された知見を活かし、初めて郵送による調査を行った。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0009	平成23年度	0014,0015,0016	平成24年度	0014	平成25年度	0008
平成26年度	0011	平成27年度	0011	平成28年度	0010	平成29年度	0009
平成30年度	0009						
平成31年度	内閣府 (0009)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)中央調査社			B.(株)アイガー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	108	印刷費	報告書の印刷・製本	2
	人件費	企画、納品物作成等	17			
	管理費	一般管理費	12			
	計		137	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	26	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	26	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	20	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
5	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	20	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
7	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイガー	6011101000106	報告書の印刷・製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)アイガー	6011101000106	報告書の印刷・製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)アイガー	6011101000106	報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷・製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷・製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)善光堂印刷所	1010001004155	報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)善光堂印刷所	1010001004155	報告書の印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマト運輸(株)	1010001092605	報告書の送料	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	